



ALLIANCEBERNSTEIN®

交付運用報告書

A B米国不動産好利回り債券ファンド（為替ヘッジなし）

愛称：イーグル・ハウス

追加型投信／内外／債券

第9期（決算日2023年5月15日）

作成対象期間（2022年11月16日～2023年5月15日）

第9期末（2023年5月15日）	
基準価額	12,433円
純資産総額	4百万円
第9期	
騰落率	3.7%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「A B米国不動産好利回り債券ファンド（為替ヘッジなし）」は、このたび第9期の決算を行いました。

当ファンドは、主要投資対象ファンドへの投資を通じて、米国の不動産関連債券等を中心に投資を行い、機動的に資産配分を行います。当期もこれに沿った運用を行ってまいりました。

ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドは、2023年11月15日に信託期間が終了し、償還を迎える予定です。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 **お客様窓口**電話番号 **03-5962-9687**（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

○当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、アライアンス・バーンスタイン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

<「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法>

上記ホームページアドレスにアクセス ➡ 「国内投資信託 基準価額一覧」を選択 ➡ 「基準価額一覧」を選択 ➡ 表内の当ファンド名を選択 ➡ 「運用報告書（全体版）」のリンクを選択

運用経過

A B米国不動産好利回り債券ファンド（為替ヘッジなし）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2022年11月16日～2023年5月15日）



期 首：11,993円

期 末：12,433円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 3.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2022年11月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額等の推移

当ファンドの基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比で上昇しました。

○基準価額の変動要因

ルクセンブルグ籍円建外国投資信託「A B F C P I - モーゲージ・インカム・ポートフォリオ クラス S 1 シェアーズ（為替ヘッジなし）」への投資を通じて、住宅ローン等を裏づけとして発行された米国の不動産関連債券を中心に投資を行います。当期における基準価額の変動要因は、次のとおりです。

上昇要因：保有している信用リスク移転証券（クレジット・リスク・トランスファー証券、CRT）やローン担保証券（CLO）の価格上昇
下落要因：円高米ドル安の進行

1 万口当たりの費用明細

(2022年11月16日～2023年5月15日)

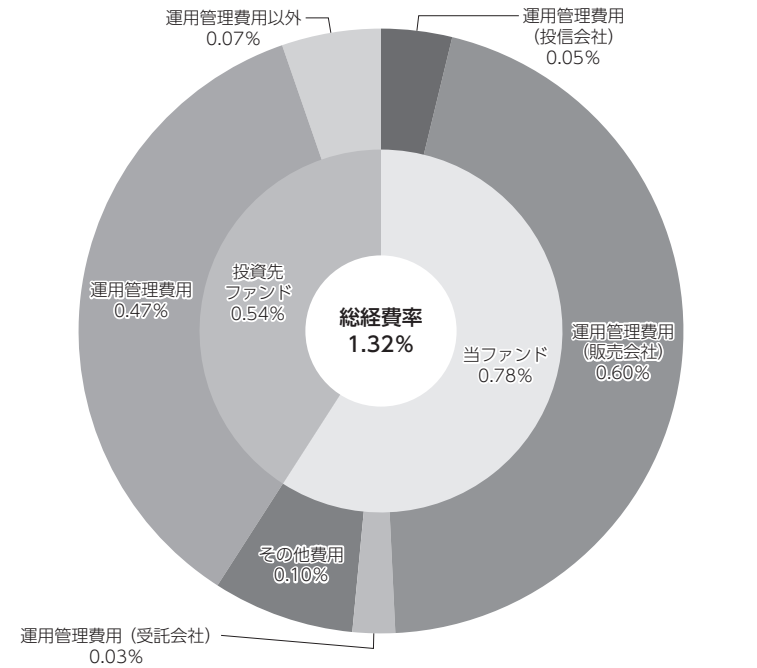
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	41	0.341	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(3)	(0.027)	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(36)	(0.300)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	6	0.052	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ そ の 他 ）	(6)	(0.052)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	47	0.393	
期中の平均基準価額は、12,009円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。
(注) 組入投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。
(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.32%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.32
①当ファンドの費用の比率	0.78
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.47
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.07

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近 5 年間の基準価額等の推移

(2018年5月15日～2023年5月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 当ファンドの当初設定日は2018年11月30日です。

	2018年11月30日 設定日	2019年 5月15日 決算日	2020年 5月15日 決算日	2021年 5月17日 決算日	2022年 5月16日 決算日	2023年 5月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,867	8,158	9,914	11,379	12,433
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 1.3	△ 17.3	21.5	14.8	9.3
純資産総額 (百万円)	10	9	10	13	17	4

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。
(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は当初設定時の金額、純資産総額は当初設定元本総額を表示しており、2019年5月15日の騰落率は当初設定日との比較です。

●ベンチマークおよび参考指数に関して
当ファンドの運用方針に類似した適切な指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境

（2022年11月16日～2023年5月15日）

【債券市場】

当期の債券市場では、米国国債金利は、2023年3月上旬にかけて米連邦準備理事会（FRB）の利上げ停止時期をめぐる思惑に左右される展開となりました。3月中旬にシリコンバレー銀行の経営破綻やクレディ・スイスの経営不安を受け金融不安が高まると、金利は低下（価格は上昇）しました。その後過度な金融不安が和らぐと金利はやや上昇（価格は下落）しました。

証券化商品市場はおおむね上昇基調で推移しました。

【外国為替】

当期の米ドル円相場は、円高米ドル安となりました。2023年1月半ばにかけては米国長期金利の低下や、日本銀行（日銀）の為替介入および長期金利の許容変動幅の拡大決定などを背景に円高米ドル安基調で推移しました。その後3月上旬にかけては、米国長期金利の上昇を受け米ドルが上昇したものの、欧米の金融不安が広がると再び円高米ドル安となりました。3月末以降は金融不安が和らいだことや、日銀が緩和政策を維持したことから円安米ドル高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2022年11月16日～2023年5月15日）

【当ファンド】

当ファンドは、ルクセンブルグ籍円建外国投資信託「A B F C P I - モーゲージ・インカム・ポートフォリオ クラス S 1 シェアーズ（為替ヘッジなし）」を主要投資対象とし、投資割合はおおむね90%以上を維持しました。

また、「アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド」にも投資を行いました。

【A B F C P I - モーゲージ・インカム・ポートフォリオ クラス S 1 シェアーズ（為替ヘッジなし）】

主として、住宅ローン等を裏づけとして発行された米国の不動産関連債券を中心に投資を行い、機動的に資産配分を行うことで、中長期的な成長を享受することを目指しました。

期を通じて、ファンダメンタルズが良好な信用リスク移転証券（クレジット・リスク・トランスファー証券、CRT）を選好しました。

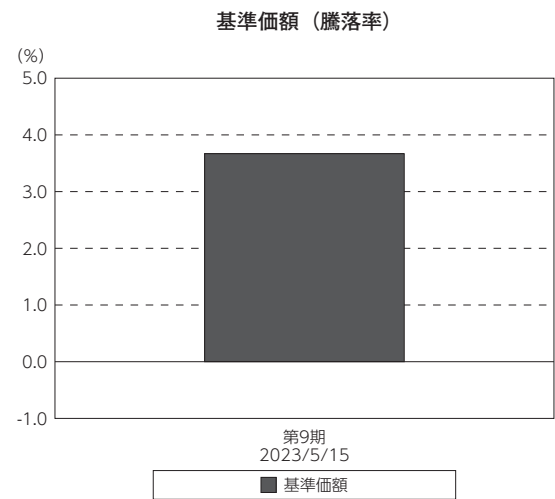
【アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド】

主としてわが国の国債および国内外の主要取引所に上場する債券先物に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目標とし、日本国債の長期国債先物への投資を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年11月16日～2023年5月15日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2022年11月16日～2023年5月15日)

当期の収益分配は、長期的な信託財産の成長を目指す観点から、見送ることとしました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し、「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 9 期
	2022年11月16日～ 2023年 5月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,432

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

【当ファンド】

ルクセンブルグ籍円建外国投資証券「A B F C P I - モーゲージ・インカム・ポートフォリオ クラス S 1 シェアーズ（為替ヘッジなし）」を主要投資対象とし、投資割合は高位を維持します。

【A B F C P I - モーゲージ・インカム・ポートフォリオ クラス S 1 シェアーズ（為替ヘッジなし）】

米国の住宅市場は、ミレニアル世代の住宅購入や在宅勤務などによる需要はあるものの、住宅価格と住宅ローン金利の上昇を受けて需要が緩やかに低下することで、在庫は徐々に積み上がっていくとみています。住宅価格の変動は、地域や価格帯によって大きく異なる可能性があり、住宅市場は依然低迷しているものの、30年固定型住宅ローン金利がわずかに低下したことで安定の兆しも出てきています。

パンデミック時に、住宅ローンの借り手を評価する基準はさらに厳しくなり、最近発行されたCRTは、より厳しい信用環境の下で組成された住宅ローンを参照しているため、以前にも増してCRTのファンダメンタルズは良好であるとみています。

引き続き、米国の不動産関連債券を中心に投資を行い、機動的な資産配分を通じて、金利上昇などリスクに対応しつつ高い利回りと安定したリターンの獲得をめざします。

【アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド】

引き続き、主としてわが国の国債および国内外の主要取引所に上場する債券先物に投資を行います。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

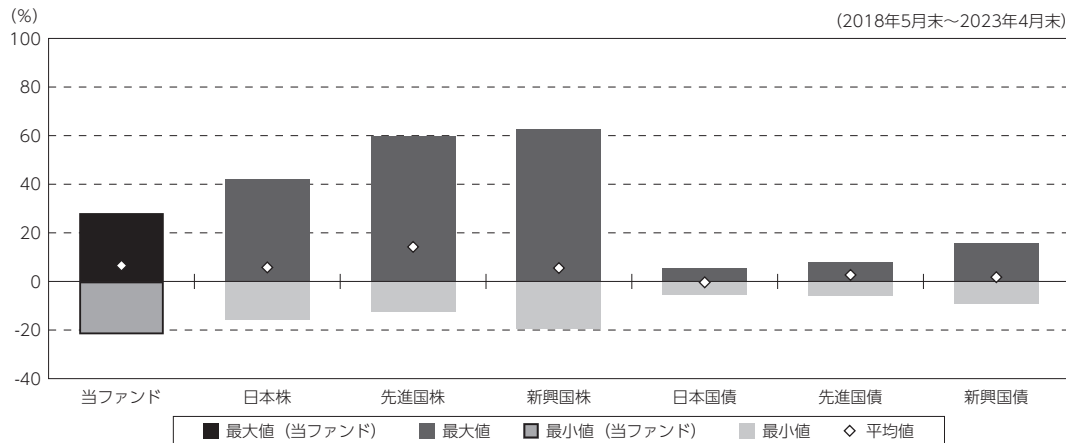
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券		
信 託 期 間	2023年11月15日まで（信託設定日：2018年11月30日）		
運 用 方 針	・ AB F C P I - モーゲージ・インカム・ポートフォリオ クラス S 1 シェアーズ（為替ヘッジなし）（以下、「主要投資対象ファンド」といいます。）への投資を通じて、米国の不動産関連債券*等を中心に投資し機動的に資産配分を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。 *当ファンドにおいて「不動産関連債券」とは、住宅ローン担保証券（RMB S）や商業用不動産担保証券（CMB S）等、一般に不動産担保融資債権（住宅ローン等）を裏づけとして発行された債券のことをいいます。また、資産担保証券（AB S）、債務担保証券（CDO）、金融デリバティブ商品などにも投資します。 ・ 主要投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持します。 ・ 実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。		
主要投資対象	AB米国不動産好利回り債券ファンド(為替ヘッジなし)	ルクセンブルグ籍円建外国投資信託「AB F C P I - モーゲージ・インカム・ポートフォリオ クラス S 1 シェアーズ（為替ヘッジなし）」を主要投資対象とします。このほか、「アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド」の受益証券にも投資を行います。なお、短期有価証券および短期金融商品等に直接投資する場合があります。	
	AB F C P I - モーゲージ・インカム・ポートフォリオ クラス S 1 シェアーズ（為替ヘッジなし）	米ドル建てのモーゲージ関連証券や資産担保証券等。	
	アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド	主としてわが国の国債および国内外の主要取引所に上場する債券先物に投資。	
運 用 方 法	・ 主要投資対象ファンドへの投資を通じて、米国の不動産関連債券等を中心に投資を行い、機動的に資産配分を行います。 ・ 金利上昇などのリスクに対応しつつ、高い利回りと安定したリターンを目指します。 ・ 主要投資対象ファンドの運用は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが行います。		
分 配 方 針	毎決算時（毎年5月15日および11月15日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ・ 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ・ 留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。		

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	28.1	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 21.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	6.5	5.8	14.2	5.5	△ 0.4	2.7	1.8

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2018年5月～2023年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注) 当ファンドにつきましては、2019年11月以降の年間騰落率を用いています。

《各資産クラスの指数》

日本株……TOPIX（東証株価指数、配当込み）
先進国株……MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債……NOMURA – BPI 国債
先進国債……FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P13の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

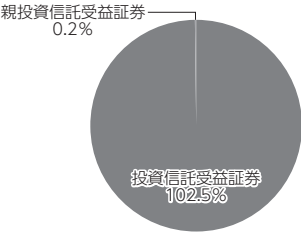
組入資産の内容 (2023年5月15日現在)

組入ファンド

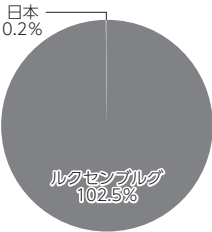
銘柄名	第9期末
A B F C P I - モーゲージ・インカム・ポートフォリオ クラス S 1 シェアーズ (為替ヘッジなし)	% 102.5
アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド	0.2
組入銘柄数	2銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

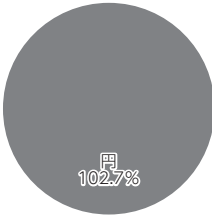
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第9期末
	2023年5月15日
純資産総額	4,239,035円
受益権総口数	3,409,639口
1万口当たり基準価額	12,433円

(注) 期中における追加設定元本額は2,492,779円、同一部解約元本額は5,822,233円です。

組入ファンドの概要

A B F C P I - モーゲージ・インカム・ポートフォリオ クラス S 1 シェアーズ（為替ヘッジなし）

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。



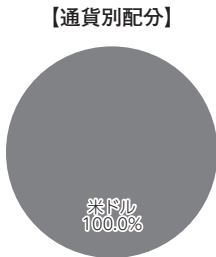
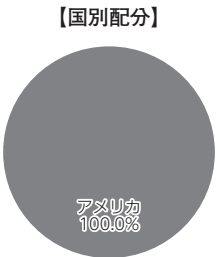
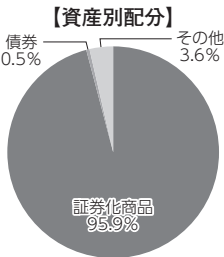
【1万口当たりの費用明細】
(2021年9月1日～2022年8月31日)
1万口当たりの費用明細に該当する情報を取得できないため、掲載しておりません。

以下は「A B F C P I - モーゲージ・インカム・ポートフォリオ」全体の内容です。

【組入上位 10 銘柄】

(2022年8月31日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 別	比 率
1	SMB Private Education Loan Trust Zero Coupon, 1/15/53	ローン担保証券	米ドル	アメリカ	1.39
2	Pikes Peak CL0 8 3.880%, 7/20/34	ローン担保証券	米ドル	アメリカ	1.17
3	FHLM 13.444%, 10/25/48	モーゲージ担保証券	米ドル	アメリカ	1.02
4	Goldentree Loan Opportunities XI 4.090%, 1/18/31	ローン担保証券	米ドル	アメリカ	0.93
5	FHLM 7.244%, 2/25/50	モーゲージ担保証券	米ドル	アメリカ	0.92
6	FHLM 9.994%, 12/25/27	モーゲージ担保証券	米ドル	アメリカ	0.90
7	FHLM 4.033%, 1/25/42	モーゲージ担保証券	米ドル	アメリカ	0.90
8	FHLM 11.644%, 10/25/27	モーゲージ担保証券	米ドル	アメリカ	0.89
9	FHLM 12.944%, 10/25/28	モーゲージ担保証券	米ドル	アメリカ	0.86
10	UBS-Barclays Commercial Mortgage Trust 4.532%, 12/10/45	モーゲージ担保証券	米ドル	アメリカ	0.83
組入銘柄数			435銘柄		

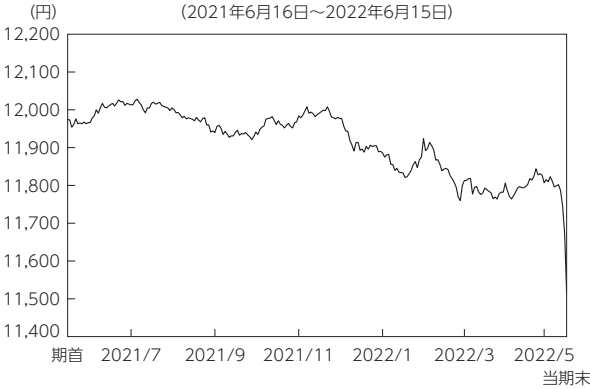


(注) 組入上位ファンドの概要は、管理事務代行会社のデータをもとに、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが計算しています。
(注) 組入比率は小数第2位を四捨五入しています。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 資産別配分、通貨別配分、組入上位10銘柄の比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分は、組入証券評価額（除く現金等）を100%として計算しています。
(注) 国別配分は、発行体の国籍や事業内容を考慮して区分しています。組入上位10銘柄の国（地域）は発行国を表示しております。
(注) 通貨別配分はネットの比率です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンド

当マザーファンドの当計算期間の運用経過等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一番下の段に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年6月16日～2022年6月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0)	0.003 (0.003)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.003 (0.003)
合 計	0	0.006

期中の平均基準価額は、11,914円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○現物資産上位 10 銘柄

(2022年6月15日現在)

	銘 柄 名	業種/種別等	通 貨	国(地域)	比 率
1	第1065回国庫短期証券	国債証券	円	日本	26.3%
2	第1009回国庫短期証券	国債証券	円	日本	26.2
3	第1071回国庫短期証券	国債証券	円	日本	26.1
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数		3 銘柄			

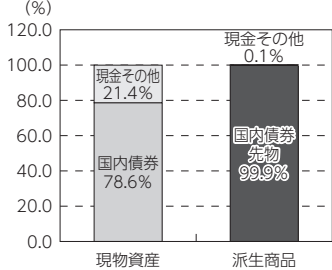
(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

○派生商品上位 10 銘柄

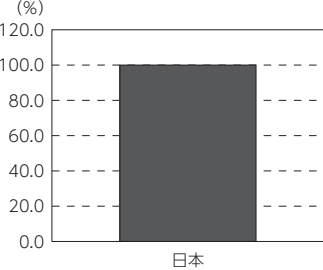
(2022年6月15日現在)

	銘 柄 名	業種/種別等	通 貨	国(地域)	比 率
1	長期国債標準物先物	債券先物(買建)	円	日本	99.9%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数		1 銘柄			

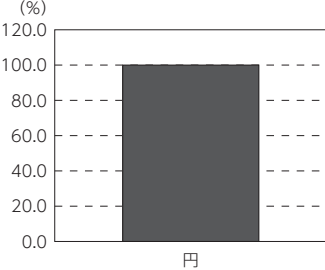
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数、配当込み）

TOPIX（東証株価指数、配当込み）は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社が算出し公表する、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。